

2026年3月期 決算概況

2026年5月13日

 SMBC さくらケーシーエス

証券コード:4761

2026年3月期 決算ハイライト

◆ 3年連続で上場来最高益を更新

金融・公共・産業、すべてのセグメントにおいて収益改善が進み、経常利益は2期連続、当期純利益は3期連続で上場来最高益を更新、ほぼすべての財務目標を達成
株主還元についても、業績・財務・投資等を総合的に勘案し、配当性向を50%まで引き上げ

損益の概要

(百万円)	2025/3	2026/3	前期比
売上高	22,537	23,790	+ 1,253
売上総利益 (売上総利益率)	6,253 (27.7%)	6,854 (28.8%)	+ 600 (+1.1%)
販管費	4,876	5,450	+ 573
営業利益	1,377	1,404	+ 26
経常利益	1,493	1,605	+ 111
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,145	1,224	+ 79

◆売上高

全セグメントにおけるシステム構築及びシステム機器販売の増加を主因として増収

◆営業利益・経常利益

採用活動、教育研修の拡充及び給与ベースアップなど人材投資や、生成AIを始めとした研究開発などの投資費用が増加

一方、収益性の高い案件の獲得や、品質管理の強化による不採算案件の抑制、増収効果により増益

◆親会社株主に帰属する当期純利益

前年同期に計上した投資有価証券売却益の反動減があるものの、上記に記載の増益影響により増益

セグメント別業績

(百万円)	金融	公共	産業
売上高	6,541	7,141	10,107
(前年同期比)	(+ 485)	(+ 242)	(+ 525)
セグメント利益	1,444	1,386	2,054
(前年同期比)	(+ 136)	(+ 243)	(+ 102)

◆金融関連部門

SMBCグループのデータガバナンス等の情報化投資案件に最注力したことにより、増収増益

◆公共関連部門

前年より本格化した自治体情報システム標準化案件が順調に進捗し、増収増益

◆産業関連部門

SAPビジネスの拡大およびシステム機器販売の増加により、増収増益

株主還元

	2025/3	2026/3	前期比
年間配当額(円)	32	55	+ 23
配当性向(%)	31.3	50.3	+ 19.0

配当方針「配当性向30～40%を目安とした安定配当」のもと50%水準に引き上げ、前期比+23円となる年間55円の増配を実施(5期連続増配)

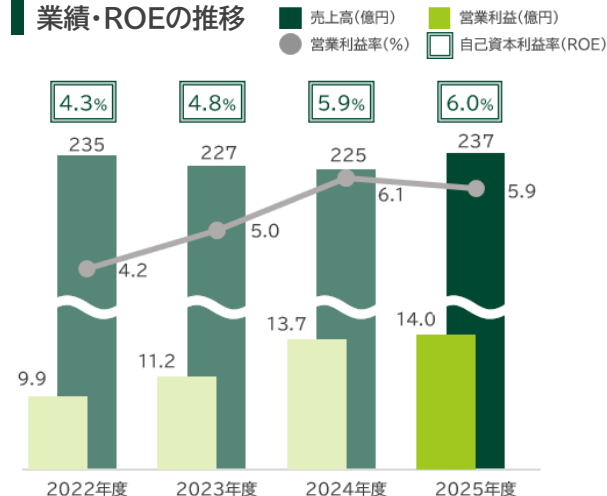
2026年3月期 決算ハイライト

トピックス – 前中期経営計画2023-2025の振り返り –

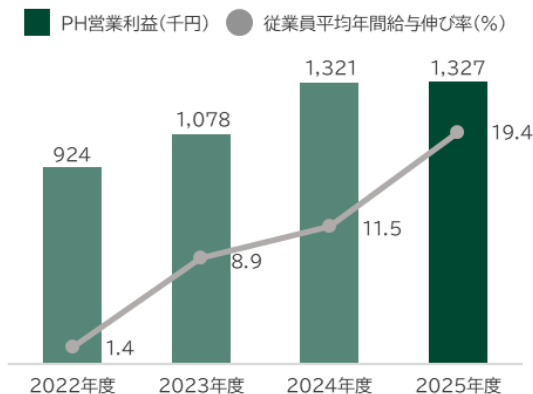
収益力の向上およびROEの改善

- ◆ 金融・公共・産業、すべての事業分野における収益改善が進み、営業利益は2022年度比、410百万円の増加
- ◆ 自己資本利益率(ROE)も、4.3%から6.0%まで改善
- ◆ 2年連続で、約5%のベースアップの実施するなど、優秀な人材の確保と育成を目的とした処遇改善や教育投資を拡大
- ◆ 生成AIの活用や自社ソリューションの競争力強化を目的とした研究開発、新データセンターの開設など、持続的なビジネス拡大に向けた投資を積極的に実施

業績・ROEの推移



PH営業利益と従業員平均年間給与伸び率の推移



※ 従業員平均年間給与伸び率は、2021年度の従業員平均年間給与を基準に算出しております。

(百万円)	前々中計 2020-22	前中計 2023-25	増減額
設備投資額	1,482	2,225	+ 743
研究開発及び商品力強化	245	515	+ 269

セキュリティ強化施策の着実な推進

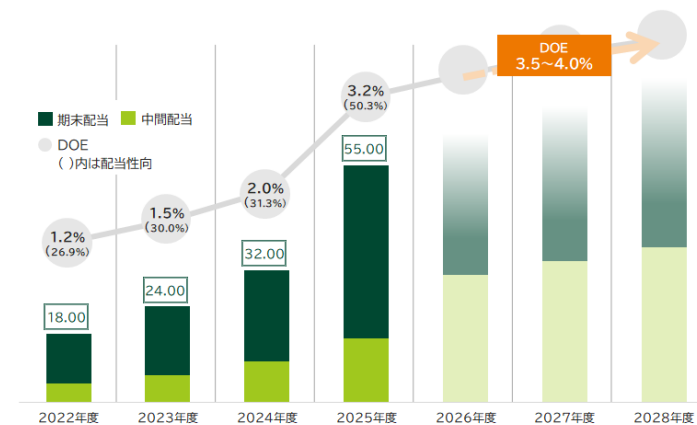
- ◆ ゼロトラスト※1を前提とした社内IT環境と事業用データセンターへの積極的なセキュリティ強化投資を実施
- ◆ また、CSIRT※2を設立するなど、運用面でもセキュリティ対策強化に継続的に取り組んだ結果、「金融機関向けサイバーセキュリティフレームワーク(CRI Profile)」に準拠した第三者評価で、当社ビジネス領域に求められる基準をすべて達成

※1 「ゼロトラスト」とは、クラウドサービスの普及やテレワークの拡大等によりネットワークの社内・社外の境界があいまいとなる中、社内・社外にとらわれることなく情報資産にアクセスするものは全て信用せず確認し、認証・許可を行うことにより情報資産を守る考えです。
 ※2 「CSIRT」とは、サイバー攻撃や情報漏洩などのセキュリティインシデント(事故・事件)が発生した際に、その対応や調査、被害最小化を行う専門チームのことです。

株主還元を一段と充実

- ◆ 2026年3月期は、「配当性向30～40%を目安とした安定配当」を上回る50%水準の配当を実施
- ◆ 2026年4月開始の新中期経営計画では、株主資本配当率(DOE)を指標としたさらなる株主還元の充実を図る

配当金とDOEの推移





SAKURA KCS
CORPORATION

◆ 免責事項

- 本資料の作成にあたり、当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、作成しております。
- また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。